

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況一覧

事業名		事業費 (千円)	うち コロナ 交付金	事業の概要	実施効果
1	町内消費拡大商品券事業(低所得世帯支援分)【低所得者世帯給付金】	16,600	16,600	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける低所得世帯を支援するため、町内全域で利用できる商品券を、1世帯あたり30,000円分発行する。 ②③令和5年度非課税世帯への商品券配布	物価高騰下における非課税世帯への消費を下支えし、町内消費の拡大の一助となった 【利用率】 98.3%(No.8含めた全体) 【利用店別割合3傑】 ドラッグストア(因原):13.9% スーパー(川本):13.8% ドラッグストア(因原):13.5% ※No.8関連
2	町内消費拡大商品券事業(低所得世帯支援分)【低所得者世帯給付金】(事務費)	967	967	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける低所得世帯を支援するため、町内全域で利用できる商品券の配布事務経費 ②③令和5年度非課税世帯への商品券配布に係る事務費	
3					
4					
5					
6					
7					
8	町内消費拡大商品券事業	16,603	16,603	①②コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者を支援するため、町内全域で利用できる商品券を、1世帯あたり5,000円分発行する。また、65歳以上のみの世帯については1世帯あたり10,000円分追加で発行する。 ③全町民、65歳以上のみ世帯	No.1に併せ、高齢者のみ世帯への上乗せ支援を行うことで、広く町民の消費を下支えし町内消費拡大の一助となった
9	電子決済を用いた物価高騰対策事業	6,590	4,696	①電子決済利用者に町内事業所のみ利用可能で期限付き特典を付与し、電子決済の利用促進及び城内消費を喚起し、コロナ禍における価格高騰による影響を軽減する。利用額に対して20%の特典を付与(上限3,000円/人)する。 ②電子決済特典 ③電子決済利用者	商工会、商店会と連携した取り組みにより利用促進を図り、町内利用者の増加につながった 【町内利用者数】 R5.3:660人→R6.3:738人
10	エネルギー価格高騰対策支援事業(事業所分)	5,540	5,540	①コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受ける事業者の安定した経営の維持を図る。 ②光熱費が上昇した事業所への補助 ③町内事業者	エネルギー価格に加え物価高騰の影響を受ける事業者の事業活動継続の一助となった 法人:56件 個人:103件
11	エネルギー価格高騰対策支援事業(医療・福祉・介護施設分)	1,305	1,305	①コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受ける医療機関、福祉介護施設の安定した経営の維持を図る。 ②光熱費が上昇した医療機関、福祉介護施設への補助 ③医療機関、福祉介護施設	No.10に併せて商工農林事業者のみならず、対象を広く支援を行ったことで、影響を受ける事業者の一助となった
12					
13	学校保健特別対策事業費補助金	908	454	①ウィズコロナにおける感染症対策及び児童生徒の学習補償に必要な物品を購入する。 ②感染症対策のための消耗品、備品購入 ③小中学校	サーキュレーター7台、網戸7箇所、ビッグファン1台、扇風機1台設置。 感染症防止対策を図った。
		48,513	46,165		